資料４

**肝炎ウイルス検査の重点勧奨（普及啓発）について**

取組の方向性

府がん対策推進計画にて肝炎ウイルス検査の受診促進のため「感染の高リスク集団を特定し、

累積受診者数の増加を図る」こととしている。それに基づき令和元年度肝炎肝がん対策部会にて、

「60歳代から70歳代を重点勧奨の対象集団とする」ことに決定。

→重点勧奨の対象集団を中心に普及啓発をより一層強化。

**＜令和４年度までの取組＞**

１．メディアの活用・肝疾患診療連携拠点病院との連携による受検勧奨

SNS・府政だより等のメディアを活用、連携協定企業との連携による府民に向けた啓発の実施。

拠点病院イベントにて、医師による参加者への呼びかけによる効果的な受検勧奨。

２．市町村・市民病院・地区医師会への働きかけ

好事例（重点勧奨対象への個別勧奨ハガキの送付等）を市町村に共有。市民病院に対し、府・市検査の受検勧奨・検査実施・陽性者フォローを要請。

３．府眼科医会の協力による検査機関増加の取組**【新】**

眼科は患者に占める重点勧奨対象の割合が高いことから、府眼科医会の協力を得て取組を実施。

府眼科医会の会員1,400機関に向け、肝炎ウイルス検査事業への参画や肝炎医療コーディネーター研修への参加を要請。会員対象の症例研修会に参加し、制度を周知。

（取組による成果）

・府内眼科のうち25機関が新たに府検査機関として登録

→月270件（年間約3,000件）の検査数増見込（取組前の検査数 月350件、年間約4,000件）

・眼科医院の医師・スタッフ15名を肝炎医療コーディネーターとして養成

→コーディネーターの配置により、効果的な受検勧奨及び精密検査の受診率向上を図る



**＜令和５年度の取組の方向性＞**

令和４年度の取組の継続に加え、眼科の取組を整形外科に展開の予定。

〇　整形外科と連携する理由

（１）患者に占める重点勧奨対象（60～70歳代）の割合が高い。

（２）手術数が多い診療科で肝炎ウイルス検査の機会が多い。

〇　取組案

（１）大阪臨床整形外科医会の協力を得て、会員500機関に府・市検査機関への参画、受検勧奨を要請

（２）陽性者への専門医療機関の紹介・初回精密検査の制度利用案内を要請

（３）肝炎医療コーディネーター研修への参加（陽性者フォローのため、肝疾患の知識の修得）を要請